【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第118期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今村　圭吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目５番１号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　今井　晋二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目５番１号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　今井　晋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	42,277	43,216	88,039
経常利益	（百万円）	7,369	6,225	14,900
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,317	4,275	11,173
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,198	4,339	11,852
純資産額	（百万円）	48,941	56,068	55,592
総資産額	（百万円）	95,989	117,824	100,876
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	81.06	65.12	170.28
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	51.0	47.6	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,047	32,778	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,130	△3,385	△8,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,716	△4,057	△3,730
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	20,566	46,729	21,330

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４．当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、半導体業界においてはＡＩ需要の高まりに牽引され、ＡＩに関連するロジック／ファウンドリ向け、メモリ向けなどの設備投資が堅調に推移しました。一方、パワーデバイス向けは低調に推移しました。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、半導体前工程は顧客の投資計画の変更などで減少したものの、後工程が好調に推移し、全体では43,216百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面では、半導体後工程が好調に推移し増加したものの、半導体前工程の売上減少及び成長投資に伴う減価償却費の増加などにより減少し、営業利益が6,144百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益が6,225百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が4,275百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程、後工程ともに増加しました。特に半導体後工程では、生成ＡＩ需要を背景に先端パッケージ向け装置が前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、当中間連結会計期間における受注高は79,124百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

売上高は、半導体前工程では、顧客における投資計画の見直しや、一部案件の納入時期変更に伴う進行スケジュールの調整を行った結果、当初計画から売上の一部が第３四半期以降へシフトするなど、前年同期に比べ減少しました。なお、これらの影響は主に時期要因による一時的なものであり、全体としておおむね計画どおり進捗しております。ＦＰＤ前工程は市況の影響により、前年同期に比べ減少しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ減少し、21,968百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント利益は、売上減少及び成長投資に伴う減価償却費の増加などにより前年同期に比べ減益となり、1,420百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程ではシリコンウェーハ向け装置、マスク向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。ＦＰＤ前工程では、引き続き市況の影響を受け低調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が増加し、31,700百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

売上高は、半導体後工程では生成ＡＩ用ＧＰＵの需要増に伴い先端パッケージ向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。ＦＰＤ後工程及び真空応用装置は低調に推移し、前年同期に比べ減少しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ増加し、19,411百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメント利益は、半導体後工程の売上増加により増益となり、5,406百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では生成ＡＩ用ＧＰＵの需要増に伴い、先端パッケージ向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。ＦＰＤ後工程は、市況の影響を受け低調に推移しました。真空応用装置は電子部品向けが堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が大幅に増加し、45,607百万円（前年同期比195.4%増）となりました。

（流通機器システム部門）

汎用自販機の売上が堅調に推移したものの、主力の券売機の売上が低調に推移しました。この結果、売上高は923百万円（前年同期比33.9%減）、セグメント損失は156百万円（前年同期はセグメント利益45百万円）となりました。

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は計画どおり推移し、売上高は913百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は167百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

なお、当社の海外連結子会社の業績は従来「ファインメカトロニクス部門」に計上しておりましたが、より実態に即した集計を行うため、当中間連結会計期間より「ファインメカトロニクス部門」及び「メカトロニクスシステム部門」それぞれに計上する方法に変更しており、前年同期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

②財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,947百万円増加し117,824百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が5,098百万円、未収入金が3,129百万円、建設仮勘定が762百万円減少した一方で、現金及び預金が25,399百万円、機械装置及び運搬具が958百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,471百万円増加し61,755百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,181百万円、未払法人税等が366百万円、未払費用が524百万円減少した一方で、前受金が21,110百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し56,068百万円となりました。これは主に、配当金の支払により3,944百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により4,275百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25,399百万円増加し、46,729百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は32,778百万円（前年同期は1,047百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上、前受金の増加、売上債権の減少、未収入金の減少により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,385百万円（前年同期は3,130百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、29,393百万円の増加（前年同期は4,178百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,057百万円（前年同期は3,716百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,107百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,859,500	69,859,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	69,859,500	69,859,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	69,859	―	6,761	―	6,939

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	7,842	11.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－１５－１）	6,869	10.44
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１２	4,046	6.15
信越エンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町２－９	3,895	5.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３－１１－１）	2,300	3.49
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１－４－５）	1,162	1.76
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 （東京都千代田区丸の内１－４－５）	1,058	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－１５－１）	914	1.39
GOVERNMENT OF NORWAY-CFD （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６－２７－３０）	749	1.13
DIMENSIONAL ETF TRUST-DIMENSIONAL INTERNATIONAL SMALL CAP ETF （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	251 LITTLE FALLS DRIVE,WILMINGTON, DE 19808 USA （東京都新宿区新宿６－２７－３０）	708	1.07
計	－	29,549	44.94

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式4,118千株（5.89％）があります。なお、自己株式4,118千株には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式37千株は含まれておりません。

２．2026年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者２社が2026年８月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－１３－１	624	0.89
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	92	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２－２－１	2,866	4.10
計	－	3,583	5.13

３．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Capital Research and Management Companyが2026年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	5,739	8.22

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式　4,118,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　65,632,700	656,327	―
単元未満株式	普通株式　108,000	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	69,859,500	―	―
総株主の議決権	―	656,327	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式37,986株（議決権の数379個）が含まれております。なお、当該信託が保有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 芝浦メカトロニクス㈱	神奈川県横浜市栄区笠間２－５－１	4,118,800	―	4,118,800	5.89
計	―	4,118,800	―	4,118,800	5.89

（注）上記の他、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式37,986株を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,345	46,744
受取手形、売掛金及び契約資産	31,257	26,158
電子記録債権	455	348
商品及び製品	2,856	3,461
仕掛品	9,736	9,608
原材料及び貯蔵品	612	438
未収入金	5,038	1,908
その他	405	434
貸倒引当金	△241	△199
流動資産合計	71,466	88,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,313	38,387
減価償却累計額	△22,257	△22,748
建物及び構築物（純額）	16,055	15,638
機械装置及び運搬具	13,202	15,716
減価償却累計額	△7,969	△9,524
機械装置及び運搬具（純額）	5,233	6,191
工具、器具及び備品	2,083	2,260
減価償却累計額	△1,562	△1,695
工具、器具及び備品（純額）	520	565
土地	119	119
リース資産	187	150
減価償却累計額	△133	△86
リース資産（純額）	53	64
建設仮勘定	3,219	2,456
有形固定資産合計	25,202	25,036
無形固定資産		
特許権	523	530
その他	295	375
無形固定資産合計	818	905
投資その他の資産		
投資有価証券	609	609
長期前払費用	48	45
繰延税金資産	2,489	2,050
その他	242	271
投資その他の資産合計	3,389	2,977
固定資産合計	29,410	28,919
資産合計	100,876	117,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,838	10,656
電子記録債務	2,342	2,461
短期借入金	7,700	7,600
１年内返済予定の長期借入金	900	900
リース債務	17	25
未払法人税等	1,989	1,623
未払費用	5,582	5,058
前受金	3,687	24,797
役員賞与引当金	192	55
受注損失引当金	14	14
製品保証引当金	275	599
その他	2,494	903
流動負債合計	38,034	54,696
固定負債		
リース債務	38	40
退職給付に係る負債	3,702	3,520
役員退職慰労引当金	39	40
修繕引当金	322	311
資産除去債務	68	68
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	7,249	7,059
負債合計	45,284	61,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	6,939	6,939
利益剰余金	41,803	42,135
自己株式	△2,207	△2,126
株主資本合計	53,296	53,709
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	941	1,077
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,281
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,359
純資産合計	55,592	56,068
負債純資産合計	100,876	117,824

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	42,277	43,216
売上原価	25,413	26,451
売上総利益	16,863	16,765
販売費及び一般管理費	※1 9,291	※1 10,620
営業利益	7,572	6,144
営業外収益		
受取利息	42	53
受取配当金	0	0
為替差益	―	104
その他	64	68
営業外収益合計	106	226
営業外費用		
支払利息	55	75
固定資産廃棄損	148	2
為替差損	45	―
その他	60	67
営業外費用合計	309	145
経常利益	7,369	6,225
税金等調整前中間純利益	7,369	6,225
法人税、住民税及び事業税	1,855	1,505
法人税等調整額	196	444
法人税等合計	2,052	1,949
中間純利益	5,317	4,275
親会社株主に帰属する中間純利益	5,317	4,275

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	5,317	4,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△130	136
退職給付に係る調整額	11	△73
その他の包括利益合計	△118	63
中間包括利益	5,198	4,339
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,198	4,339

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,369	6,225
減価償却費	1,188	2,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△42
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△212	△254
受取利息及び受取配当金	△42	△53
支払利息	55	75
為替差損益（△は益）	△70	74
前受金の増減額（△は減少）	△905	21,040
売上債権の増減額（△は増加）	△177	5,262
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,544	△232
仕入債務の増減額（△は減少）	888	△3,298
未収入金の増減額（△は増加）	55	3,129
その他	△308	44
小計	1,293	34,427
利息及び配当金の受取額	42	53
利息の支払額	△56	△75
法人税等の支払額	△2,327	△1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	32,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△3,159
投資有価証券の取得による支出	△609	－
その他	△115	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△3,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	650	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△13
長期借入金の返済による支出	△700	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,655	△3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,897	25,399
現金及び現金同等物の期首残高	28,464	21,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 20,566	※1 46,729

【注記事項】

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度129百万円、101千株、当中間連結会計期間48百万円、37千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員	1百万円	0百万円
計	1	0

２　当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行６行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	6,000	6,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造費発送費	90百万円	82百万円
従業員給与及び手当	4,141	4,194
貸倒引当金繰入額	△2	△22
役員賞与引当金繰入額	70	55
退職給付費用	123	105
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	822	2,037
研究開発費	2,032	2,107

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	20,581百万円	46,744百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	20,566	46,729

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日 取締役会	普通株式	3,655	278.0	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

（注）１．2025年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

２．当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日 取締役会	普通株式	3,944	60.0	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

（注）2026年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	22,623	17,338	1,397	917	42,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	48	―	60	129
計	22,644	17,386	1,397	978	42,406
セグメント利益	3,151	4,700	45	188	8,086

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,086
全社費用（注）	△547
その他	△168
中間連結損益計算書の経常利益	7,369

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	21,968	19,411	923	913	43,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	35	―	60	109
計	21,981	19,447	923	974	43,326
セグメント利益又は損失（△）	1,420	5,406	△156	167	6,837

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,837
全社費用（注）	△707
その他	95
中間連結損益計算書の経常利益	6,225

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社の海外連結子会社の業績は従来「ファインメカトロニクス」に計上しておりましたが、より実態に即した集計を行うため、当中間連結会計期間より「ファインメカトロニクス」及び「メカトロニクスシステム」それぞれに計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
ＳＰＥ（半導体）	20,258	16,467	－	－	36,725
ＦＰＤ（Flat Panel Display）	1,365	275	－	－	1,641
その他	999	594	1,397	55	3,047
顧客との契約から生じる収益	22,623	17,338	1,397	55	41,414
その他の収益	－	－	－	862	862
外部顧客への売上高	22,623	17,338	1,397	917	42,277

（注）「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
ＳＰＥ（半導体）	19,996	18,491	－	－	38,488
ＦＰＤ（Flat Panel Display）	764	92	－	－	857
その他	1,206	827	923	53	3,011
顧客との契約から生じる収益	21,968	19,411	923	53	42,356
その他の収益	－	－	－	860	860
外部顧客への売上高	21,968	19,411	923	913	43,216

（注）１．「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。
２．当社の海外連結子会社の業績は従来「ファインメカトロニクス」に計上しておりましたが、より実態に即した集計を行うため、当中間連結会計期間より「ファインメカトロニクス」及び「メカトロニクスシステム」それぞれに計上する方法に変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	81円06銭	65円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,317	4,275
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,317	4,275
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,598	65,660

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益金額を算定しております。

３．取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間143千株、当中間連結会計期間79千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……3,944百万円

（ロ）１株当たりの金額……60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月３日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

芝浦メカトロニクス株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩本　展枝

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。